

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 29 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東京
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9675

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	22,594	0.3	1,345	60.1	904	148.4
13 年 9 月中間期	22,534	11.0	840	29.0	364	54.0
14 年 3 月期	46,289		1,757		696	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	651		9. 32			
13 年 9 月中間期	1,803		25. 61			
14 年 3 月期	2,949		41. 94			

(注) 持分法投資利益 14 年 9 月中間期 14 百万円 13 年 9 月中間期 8 百万円 14 年 3 月期 52 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 69,898,680 株 13 年 9 月中間期 70,410,394 株 14 年 3 月期 70,332,052 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	80,276	11,180	13.9	159. 97
13 年 9 月中間期	85,168	11,412	13.4	162. 08
14 年 3 月期	81,382	10,587	13.0	151. 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 69,893,343 株 13 年 9 月中間期 70,411,086 株 14 年 3 月期 69,902,570 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	421	601	545	3,190
13 年 9 月中間期	1,260	799	1,883	5,031
14 年 3 月期	1,125	696	2,802	3,874

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 2 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,900	1,610	1,060

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 16 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾートハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

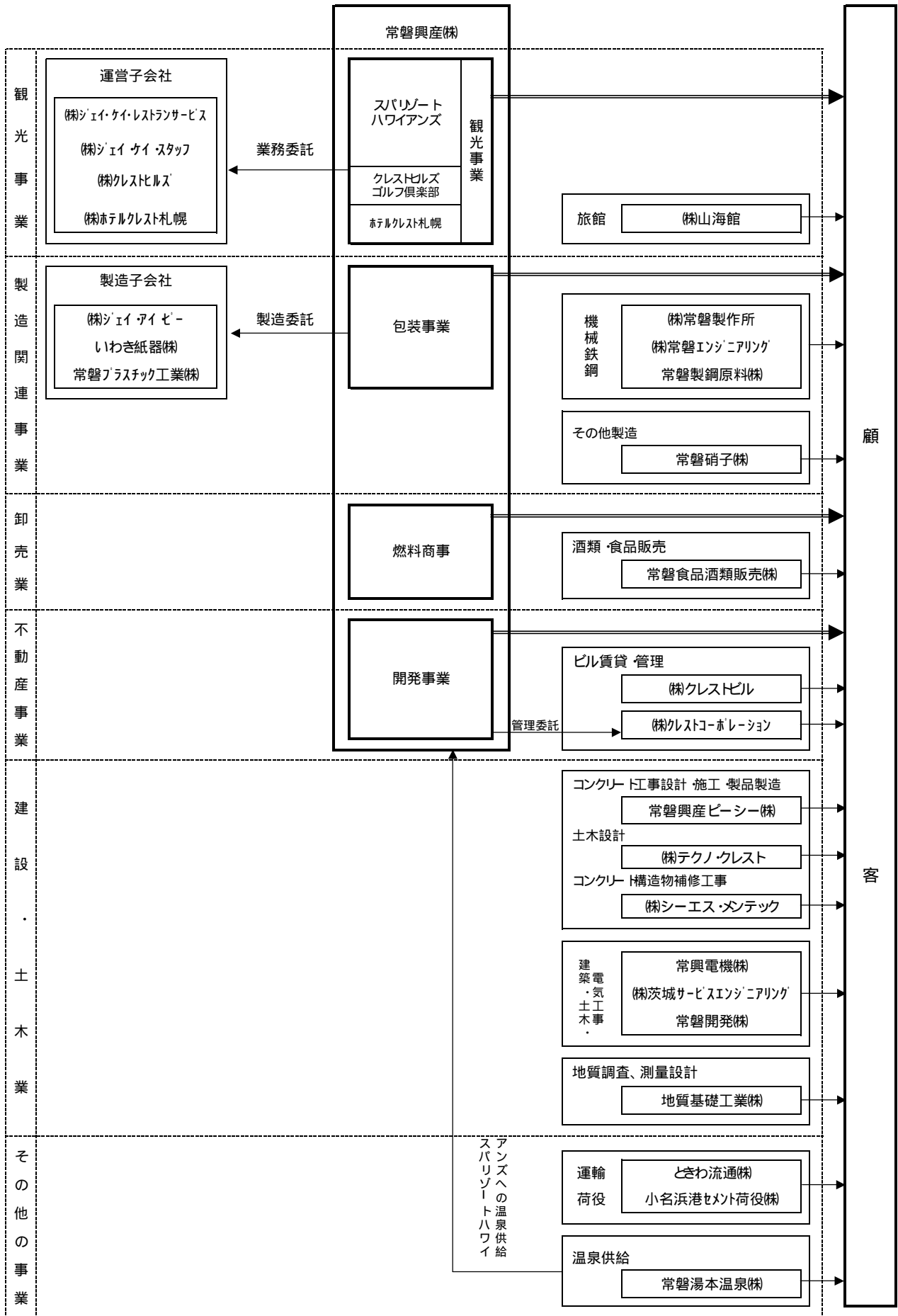
当社及び連結子会社（2社）、持分法適用会社（3社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分		当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	
	「ウレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルウレスト札幌」			(株)ウレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルウレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース	包装事業	いわき紙器(株)	
		包装用品 プラスチック緩衝材		(株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
	その他製造				常磐硝子(株)
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)ウレストビル (株)ウレストコーポレーション	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・ウレスト (株)シー・エス・メテック	
	建築、土木工事、電気工事 他			常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株)
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)	
その他の事業	運輸、荷役			ときわ流通(株) 小名浜港セメント荷役(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

当社は平成14年8月1日付をもってPC事業部門を常磐興産ピーシー(株)が継承する会社分割を実施致しました。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、激変する市場環境に対応するべく基幹事業としての観光事業を中核事業に据え、グループ全体の更なる効率性と機動性を発揮し、経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、観光事業への経営資源の集中により、収益性の確保とその向上を経営課題とし、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大を目指しております。そのために観光事業とのシナジー効果を強化し、連結経営効率の改善を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

激変する市場環境に対処するためには、当社の経営資源を観光事業に効果的に投入し、厳しい環境に打ち勝つ体質を作り上げることが必要であると考えております。そのための施策として「世界の温泉娯楽場」を目指してソフト・ハードの商品開発を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

各業界が極めて厳しい環境にあるなか、当社はこうした状況に対処するために事業部を独立させて事業活動を迅速かつ柔軟に遂行していく必要があると判断しました。そして本年定時株主総会においてPC・包装事業部門をそれぞれ吸収分割、新設分割の方法により分社することが承認され、PC事業本部は8月1日付で常磐興産ピーシー株式会社として、包装事業本部は10月1日付で常磐パッケージ株式会社として分社いたしました。

一方、会社情報の開示につきましては、5月の大型連休並びに夏休み期間におけるハワイアンズの日帰り・宿泊のご利用者数を東京証券取引所で開示するとともに、ホームページの拡大・充実を図ってまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績及び財務状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、特にアジア向け輸出の増加を反映して、一部に景気持ち直しの動きも見られましたものの、設備投資は減少し、完全失業率は依然高水準のまま個人消費も低迷する等厳しい環境のもとで推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては販売体制の強化を図るとともに不採算部門からの撤退や一層の経費節減等財務体質の改善に努めてまいりました。

なお、PC事業部門は本年8月1日付にて当社100%子会社常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は225億94百万円（前年同期比59百万円、0.2%増）、営業利益は13億45百万円（前年同期比5億5百万円、60.1%増）、経常利益は9億4百万円（前年同期比5億40百万円、148.3%増）、当期利益は6億51百万円（前年同期比24億54百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

雇用・所得環境が依然厳しい状況のもと、一部に個人旅行需要の回復基調はみられるものの、団体旅行需要の悪化、旅行単価の減少等総じて「底這いの状況にある」厳しい環境下で推移するなか、お客様第一のサービスの徹底を図り、親子三世代にわたってご利用可能な施設の環境整備を推進するとともにインターネットを始めとした各種情報誌を介してリピーター層の開拓に努めました。

当中間連結会計期間のスバリゾートハワイアンズ利用者数は834千人（前年同期比2千人、0.3%減）、1人あたりの利用単価、3,220円（前年同額）となり、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、178千人（前年同期比439人、0.2%減）、1人あたり利用単価は、16,856円（前年同期比268円、1.6%増）となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は17千人（前年同期比4千人、21.9%減）、山海館の宿泊数は5千人（前年同期比225人、4.1%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は65億86百万円（前年同期比35百万円、0.5%減）、営業利益は11億68百万円（前年同期比2億81百万円、31.6%増）となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造（紙パルプ業界）におきましては、需要が若干回復する一方で原材料高で推移する厳しい環境のもと、トータルパッケージ販売を積極的に推進し、生産販売体制の強化に努めるとともに、提案型営業等顧客本位の販売活動を展開しました。また、鉄鋼機械におきましては公共事業の抑制や発注単価の切り下げ等がなされるなか、新規事業の展開等積極的営業活動の推進とともにコスト削減による収益構造の改善に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は41億26百万円（前年同期比1億3百万円、2.4%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比1億1百万円、184.5%増）となりました。

【建設・土木業】

PC事業部門を取り巻く環境は、国や地方自治体の財政逼迫に伴う公共工事の減少や景気の先行き不安からくる民間設備投資の減少等により建設需要全体が縮小し続けるとともに、日本道路公団の民営化問題、国土交通省による業界指導の強化等もあり、厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、大型橋梁工事を主として強力な営業活動を展開いたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、不採算部門からの撤退やコスト削減並びに受注確保に努めました。

この結果、当部門の売上高は44億17百万円（前年同期比2億74百万円、6.6%増）、営業損失は60百万円（前年同期比1億53百万円、71.6%減）となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応等の営業努力の結果、販売数量は大幅に増加し、また石油においては電力先消費量減少の影響を受けて販売数量は減少しました。

酒類販売業は、消費者ニーズの多様化、低価格化指向、流通段階における量販業態店へのシフト化等厳しい環境のなか、取引条件の改善や新規販売店の拡大に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は57億68百万円（前年同期比1億92百万円、3.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比9百万円、12.2%増）となりました。

【不動産事業】

賃貸部門は、テナント企業の統廃合等によりオフィス需要が低迷するなか、札幌地区におきましてキーテナントの退去により空室が増加いたしましたものの、銀座クレストビルをはじめとする東京地区の主要ビルは満室にて推移いたしました。一方分譲部門は引き続き新規投資は中止しておりますが、いわき市内の未利用地の一部を売却いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億56百万円（前年同期比83百万円、9.9%減）、営業利益は2億92百万円（前年同期比88百万円、23.1%減）となりました。

【その他の事業】

運送部門におきましては、公共投資の削減や個人消費の低迷に伴う需要減少、運賃引下げという環境のなか、積極的な営業活動と原価低減に努めてまいりました。また石油部門につきましては、引続き価格競争が激化するなか、新規顧客の開拓等によりシェアの確保や収益の向上に努めました。

この結果、当部門の売上高は9億39百万円（前年同期比1億84百万円、16.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期比4百万円、88.8%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の厳しさを反映して個人消費は低迷し、景況感の回復を支えてきた米国経済の減速や政府の構造改革を目指した経済政策等により、景気は先行き不透明なまま推移していくものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましてはコア事業である観光事業に本格的に特化し、「世界の温泉娯楽場」を目指してソフトの構築を進めてまいりますとともに、財務体質の改善に努め経営の効率性を高める等業績の向上を図ってまいり所存であります。

なお、PC・包装事業部門の会社分割は完了いたしました。両部門は分社して独立することで今後予想される業界の変動に十全に対応し、事業活動を迅速かつ柔軟に遂行することが可能となり、更に事業の新しい可能性を切り開いていけるものと考えております。

通期の見通しは、連結ベースで売上高479億円、経常利益16億10百万円、当期純利益10億60百万円を見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、3,190 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,841 百万円の減少となりました。当社及びグループ各社におきましては、販売体制の強化を図るとともに不採算部門からの撤退や一層のコスト削減等財務体質の改善に努め、連結ベ - スでの有利子負債の圧縮にも積極的に取り組んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、421 百万円(前年同期比 839 百万円 66.5%減)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきましては、お客様第一のサービスの徹底、多彩なイベントを開催するなど、積極的な販売活動を行い、堅調に推移いたしましたものの、公共工事等を中心とする建設・土木業におきまして、工事未払金等の支出が増加したことに加え、クレストヒルズゴルフ倶楽部会員資格保証金の一部償還により減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、601 百万円(前年同期比 1,401 百万円 175.29%減)となりました。これは主に、観光事業を中心とした設備維持更新等の支出 646 百万円によるものであります。前中間連結会計期間と比べ、投資有価証券等の売却収入が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、545 百万円(前年同期比 1,338 百万円 71.0%増)となりました。これは主に借入金を返済することによって、連結ベ - スでの有利子負債を圧縮させたものであります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	13,560	16.9	16,800	19.7	13,677	16.8
現金及び預金	3,335		5,201		4,067	
受取手形及び売掛金	5,012		5,274		5,879	
有価証券	19		64		25	
たな卸資産	3,377		4,201		2,996	
その他	1,845		2,088		744	
貸倒引当金	29		31		36	
固定資産	66,715	83.1	68,367	80.3	67,705	83.2
有形固定資産	58,599	73.0	58,987	69.2	59,136	72.7
建物及び構築物	23,538		25,048		24,041	
機械装置及び運搬具	2,032		2,288		2,084	
工具、器具及び備品	450		527		476	
土地	32,550		31,097		32,525	
建設仮勘定	26		22		5	
その他	-		3		3	
無形固定資産	201	0.3	246	0.4	220	0.3
連結調整勘定	36		60		47	
その他	164		186		173	
投資その他の資産	7,915	9.8	9,133	10.7	8,347	10.2
投資有価証券	5,568		7,066		5,911	
長期貸付金	666		714		668	
その他	2,452		2,135		2,551	
貸倒引当金	772		783		784	
資産合計	80,276	100.0	85,168	100.0	81,382	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	45,213	56.3	48,925	57.4	46,106	56.6
支払手形及び買掛金	3,406		4,409		4,219	
短期借入金	36,137		37,817		36,421	
未払金	921		1,819		2,480	
未払法人税等	97		81		81	
賞与引当金	424		479		555	
その他	4,224		4,316		2,347	
固定負債	23,605	29.4	24,487	28.8	24,317	29.9
長期借入金	19,200		18,748		19,456	
預り保証金	2,651		4,392		3,059	
繰延税金負債	246		290		217	
再評価に係る繰延税金負債	268		-		403	
退職給付引当金	203		158		164	
役員退職慰労引当金	399		381		400	
その他	634		516		615	
負債合計	68,818	85.7	73,412	86.2	70,424	86.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	276	0.4	343	0.4	371	0.5
(資本の部)						
資本金	-	-	10,221	12.0	10,221	12.6
資本準備金	-	-	4,506	5.3	4,506	5.5
再評価差額金	-	-	-	-	536	0.6
欠損金	-	-	3,413	4.0	4,560	5.6
その他有価証券評価差額金	-	-	377	0.4	231	0.3
自己株式	-	-	48	0.0	49	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	231	0.2	298	0.4
資本合計	-	-	11,412	13.4	10,587	13.0
資本金	10,221	12.7	-	-	-	-
資本剰余金	1,754	2.2	-	-	-	-
利益剰余金	983	1.2	-	-	-	-
土地再評価差額金	350	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	62	0.1	-	-	-	-
自己株式	224	0.3	-	-	-	-
資本合計	11,180	13.9	-	-	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	80,276	100.0	85,168	100.0	81,382	100.0

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,136 百万円	28,771 百万円	28,437 百万円

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,594	100.0	22,534	100.0	46,289	100.0
売 上 原 価	18,524	82.0	18,895	83.9	39,087	84.4
売 上 総 利 益	4,070	18.0	3,638	16.1	7,202	15.6
販売費及び一般管理費	2,724	12.1	2,798	12.5	5,445	11.8
営 業 利 益	1,345	5.9	840	3.6	1,757	3.8
営 業 外 収 益	243	1.1	168	0.7	356	0.8
受 取 利 息	21		10		20	
受 取 配 当 金	65		67		95	
連結調整勘定償却額	26		35		84	
そ の 他	130		55		155	
営 業 外 費 用	684	3.0	644	2.8	1,417	3.1
支 払 利 息	567		568		1,144	
持分法による投資損失	14		8		52	
そ の 他	102		66		221	
経 常 利 益	904	4.0	364	1.5	696	1.5
特 別 利 益	0	0.0	382	1.7	601	1.3
固 定 資 産 売 却 益	0		-		232	
投資有価証券売却益	-		369		369	
貸倒引当金戻入益	-		12		-	
特 別 損 失	144	0.7	2,614	11.6	4,249	9.2
固 定 資 産 売 却 除 却 損	39		169		729	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		-		264	
販売用不動産評価損	-		-		45	
投資有価証券売却損	-		342		342	
投資有価証券評価損	51		2,054		2,689	
炭鉱関連処理費用	5		-		50	
退職給付会計基準変更時差異	48		48		96	
関係会社整理損	-		-		31	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	760	3.3	1,867	8.4	2,952	6.4
法人税、住民税及び事業税	88	0.4	82	0.4	96	0.2
法 人 税 等 調 整 額	10	0.0	164	0.7	156	0.3
少 数 株 主 利 益	10	0.0	16	0.0	57	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失()	651	2.9	1,803	8.1	2,949	6.4

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		761		761
欠損金増加高						
配当金	-		281		281	
役員賞与	-		5		6	
連結子会社減少による増加高	-		391		391	
持分法適用会社減少による増加高	-	-	169	849	169	849
中間(当期)純損失		-		1,803		2,949
欠損金中間期末(期末)残高		-		3,413		4,560
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	4,506	4,506	-	-	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	2,751	2,751		-		-
資本剰余金中間期末残高		1,754		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	4,560	4,560	-	-	-	-
利益剰余金期増加高						
中間純利益	651		-		-	
資本準備金取崩額	2,751		-		-	
土地再評価差額金取崩額	185	3,589	-	-	-	-
利益剰余金期減少高						
連結子会社増加による減少高	12	12	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		983		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	760	1,867	2,952
減価償却費	869	893	2,081
連結調整勘定償却額	15	10	18
貸倒引当金の増加額・減少額()	1	14	6
賞与引当金の増加額・減少額()	132	163	87
退職給付引当金の増加額	38	43	50
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	1	16	35
その他引当金の減少額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	86	77	116
支払利息	567	568	1,144
持分法による投資損失	14	8	52
固定資産売却益	0		232
固定資産売却除却損	39	169	729
投資有価証券売却損益		26	26
投資有価証券評価損	51	2,054	2,689
売上債権の増加額()・減少額	856	1,452	840
たな卸資産の増加額()・減少額	380	697	159
その他流動資産の増加額()・減少額	1,070	1,380	40
仕入債務の増加額・減少額()	1,748	558	368
未払消費税等の増加額・減少額()	51	256	204
その他流動負債の増加額・減少額()	1,953	1,764	310
役員賞与の支払額		7	8
預り保証金の減少額	753	146	1,320
その他	30		2
小計	972	1,785	2,206
利息及び配当金の受取額	100	101	137
利息の支払額	579	553	1,132
法人税等の支払額	72	72	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	1,260	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	106	153	205
定期預金の預入による支出	59	149	194
固定資産の取得による支出	646	891	1,241
固定資産の売却による収入	19	84	411
投資有価証券の取得による支出	16	158	220
投資有価証券の売却による収入	6	1,230	1,230
貸付による支出	1	2	20
貸付金の回収による収入	13	10	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		530	530
子会社清算のための支出	24		
その他投資の取得による支出		8	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	799	696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額()	840	1,006	992
長期借入れによる収入	4,996	5,065	10,102
長期借入金の返済による支出	6,376	5,658	11,557
自己株式の取得による支出	1	1	69
自己株式の売却による収入		1	1
配当金の支払額		278	280
少数株主への配当金の支払額	4	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	1,883	2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	725	177	980
現金及び現金同等物期首残高	3,874	5,207	5,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	41		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高()		352	352
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,190	5,031	3,874

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,335 百万円	5,201 百万円	4,067 百万円
有価証券勘定		28	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	198	192
現金及び現金同等物	3,190	5,031	3,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、
常磐興産ピ-シ-(株)、(株)テクノクレスト、(株)シ-エス・メンテック、常磐製鋼原料(株)、
(株)茨城サ-ピスエンジニアリング、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)
(株)クレストコーポレーション、クレストビル(株)、ときわ流通(株)、小名浜港セメント荷役(株)

(新 規)

常磐興産ピ-シ-(株)

(除 外)

パキュームコンクリート興業(株)

(2) 非連結子会社..... 3社

会 社 名 : 九州パキュームコンクリート(株)、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社..... 3社

常磐開発(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)

(除 外)

常磐工事(株)、東北設備(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社 3社及び関連会社 2社(白石開発(株)、(株)ユ-ロセキガハラ)はそれぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法 (一部移動平均法による原価法)

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法 (定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリア - トハイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(668百万円)については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 重要な収益の認識基準

建設・土木業の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,836	959	876	1,705	805	900	1,815	878	937
工具、器具 及び備品	455	173	281	348	135	213	416	147	268
その他	146	68	77	151	47	103	148	58	90
合計	2,438	1,201	1,236	2,205	988	1,217	2,381	1,084	1,297

2. 未經過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	343 百万円	311 百万円	339 百万円
1年超	928 百万円	900 百万円	993 百万円
合計	<u>1,271 百万円</u>	<u>1,211 百万円</u>	<u>1,333 百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	192 百万円	170 百万円	363 百万円
減価償却費 相当額	175 百万円	155 百万円	331 百万円
支払利息 相当額	15 百万円	15 百万円	32 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位 :百万円)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,586	4,126	4,417	5,768	756	939	22,594	-	22,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	13	363	11	83	480	(480)	-
計	6,590	4,130	4,431	6,131	767	1,023	23,074	(480)	22,594
営業費用	5,421	3,973	4,491	6,046	474	1,033	21,441	(192)	21,248
営業利益	1,168	156	60	85	292	10	1,633	(287)	1,345

前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位 :百万円)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,621	4,229	4,142	5,575	840	1,124	22,534	-	22,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	9	336	21	106	480	(480)	-
計	6,622	4,234	4,152	5,912	862	1,230	23,014	(480)	22,534
営業費用	5,735	4,179	4,367	5,835	481	1,236	21,834	(140)	21,693
営業利益	887	55	214	76	381	5	1,180	(339)	840

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位 :百万円)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,749	8,286	12,279	10,011	1,595	2,366	46,289	-	46,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	13	45	851	43	202	1,161	(1,161)	-
計	11,755	8,300	12,325	10,863	1,638	2,569	47,451	(1,161)	46,289
営業費用	10,755	8,181	11,768	10,728	946	2,553	44,934	(401)	44,532
営業利益	1,000	118	557	134	692	15	2,517	(759)	1,757

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾートハワイアンズ」、「ウエストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルウエスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工場の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
- 建設コンサルタント及び測量設計
- [建設・土木] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	266	324	723	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
製造関連事業	2,687	4.7
建設・土木業	1,092	19.3
合計	3,780	1.1

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記以外の事業(観光事業、卸売業、不動産事業、その他の事業)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製造関連事業	3,559	5.6	285	24.8
建設・土木業	4,815	0.7	9,310	3.5
合計	8,375	1.8	9,596	2.8

(注) 1.上記以外の事業(観光事業、卸売業、不動産事業、その他の事業)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
観光事業	6,586	0.5
製造関連事業	4,126	2.4
建設・土木業	4,417	6.6
卸売業	5,768	3.4
不動産事業	756	9.9
その他の事業	939	16.4
合計	22,594	0.2

(注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	78	78	0	58	59	0	78	77	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78	78	0	58	59	0	78	77	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	4,273	4,384	110	4,935	5,521	585	4,305	4,693	388
(2)債券									
国債・地方債等	485	494	9	471	481	10	473	484	10
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,758	4,878	120	5,406	6,002	596	4,778	5,177	399

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 :百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	9	35	15
(2)その他の有価証券 非上場株式	491	491	491
MMF		28	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。